

損保ジャパン・ グリーン・オープン 〈愛称〉 ぶなの森

第17期（決算日 2016年7月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>③環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。</p>
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン・グリーン・オープン」は、このたび第17期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配金	期 騰 落 率	(東証株価指数)	期 騰 落 率			
8期(2007年7月17日)	円 11,662	円 1,200	% 25.9	1,778.11	% 20.5	% 99.0	% —	百万円 21,985
9期(2008年7月15日)	8,552	0	△26.7	1,253.12	△29.5	98.3	—	18,696
10期(2009年7月15日)	6,256	0	△26.8	866.37	△30.9	95.5	—	14,838
11期(2010年7月15日)	6,534	0	4.4	856.60	△1.1	97.7	—	15,957
12期(2011年7月15日)	6,723	0	2.9	859.36	0.3	97.6	—	15,650
13期(2012年7月17日)	5,718	0	△14.9	743.38	△13.5	95.7	—	13,815
14期(2013年7月16日)	9,205	0	61.0	1,210.54	62.8	98.6	—	20,082
15期(2014年7月15日)	10,012	0	8.8	1,273.68	5.2	94.6	—	20,279
16期(2015年7月15日)	12,369	300	26.5	1,646.41	29.3	99.6	—	22,223
17期(2016年7月15日)	10,018	0	△19.0	1,317.10	△20.0	95.2	—	19,384

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

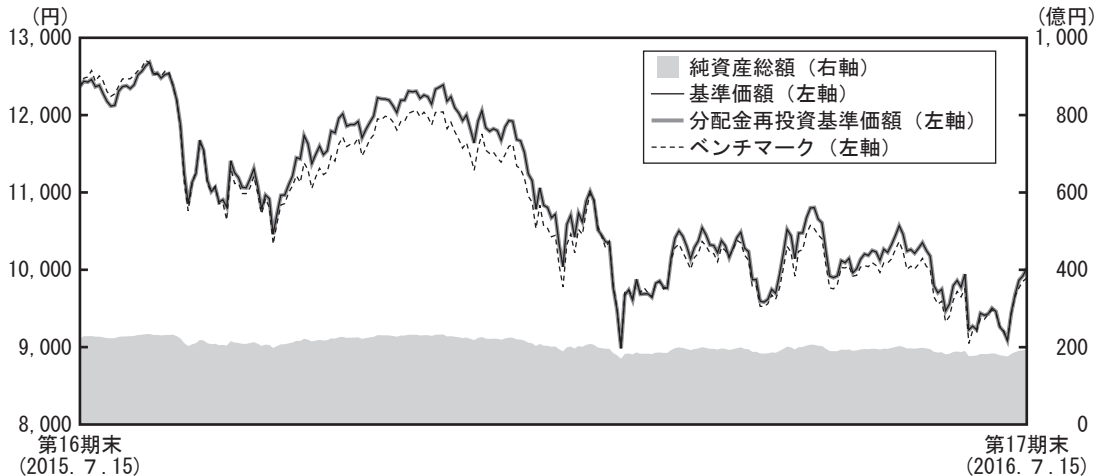
年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(東証株価指数)	騰落率			
(期首) 2015年7月15日	円 12,369	% —	1,646.41	% —	% 99.6	% —
7月末	12,369	0.0	1,659.52	0.8	97.0	—
8月末	11,546	△6.7	1,537.05	△6.6	97.2	—
9月末	10,724	△13.3	1,411.16	△14.3	95.9	—
10月末	11,918	△3.6	1,558.20	△5.4	96.6	—
11月末	12,142	△1.8	1,580.25	△4.0	97.1	—
12月末	11,920	△3.6	1,547.30	△6.0	98.6	—
2016年1月末	10,889	△12.0	1,432.07	△13.0	97.0	—
2月末	9,776	△21.0	1,297.85	△21.2	96.8	—
3月末	10,236	△17.2	1,347.20	△18.2	95.7	—
4月末	10,250	△17.1	1,340.55	△18.6	95.7	—
5月末	10,570	△14.5	1,379.80	△16.2	95.7	—
6月末	9,413	△23.9	1,245.82	△24.3	94.8	—
(期末) 2016年7月15日	10,018	△19.0	1,317.10	△20.0	95.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



第17期首：12,369円

第17期末：10,018円（期中分配金合計0円）

騰落率：△19.0%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－19.0%となりました。当期間の国内株式市場が下落したことが主な要因です。

個別銘柄では三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、第一生命保険、日立製作所、トヨタ自動車、みずほフィナンシャルグループなどの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

TOPIXは20.0%の下落となりました。

当期は、年明け以降進んだ円高が日本株式市場の重石となり、ほぼ全業種で下落となりました。期初は中国の景気減速懸念から世界的に株安となりましたが、その後、欧州・中国の緩やかな政策期待を背景に年末に向け株価は上昇に転じました。1月末に日銀によるマイナス金利政策が導入されると一時的には円安となり株高への期待が高まりましたが、原油価格の急落や追加利上げに対するFRB（米連邦準備理事会）の慎重な姿勢が嫌気され、株価は2014年の量的緩和前の水準まで下落しました。その後は3月期決算企業の業績悪化は限定的との見方から株価は堅調な展開となりました。6月末の英国国民投票でEU離脱派が勝利を収めると、為替は急進、株価も急落したものの、良好な米雇用統計や日本での政策期待から、株価は急落前の水準まで値を戻しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、95.2%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

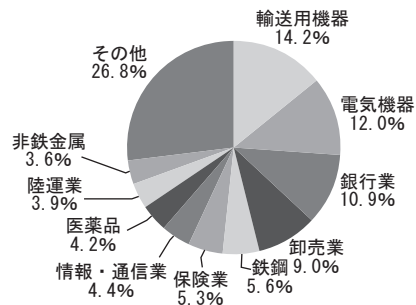
当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄はHOY A、パナソニック、三井トラストホールディングスなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄はユニグループ・ホールディングス、エフ・シー・シー、宇部興産などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



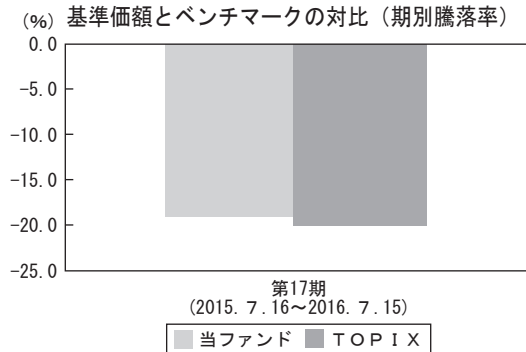
(注1) 比率は、第17期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（-20.0%）を1.0%上回りました。

業種構成では、電気機器、パルプ・紙のオーバーウェイト、証券、商品先物取引業のアンダーウェイトなどがプラス要因になる一方、鉄鋼のオーバーウェイト、食料品、情報・通信業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、エフ・シー・シー、沖縄電力、富士通ゼネラルのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、シチズンホールディングス、日立製作所、第一生命保険のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。



■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第17期	
	2015年7月16日～2016年7月15日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	5,525	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まるなか、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2015年7月16日～2016年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	177円	1.620%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率 (年率)} \times \text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,917円です。 ファンドの運用の対価
(投信会社)	(83)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(83)	(0.756)	
(受託会社)	(12)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料	11	0.098	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.098)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	188	1.720	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	9,350 (△2,017)	7,921,405 ()	8,754.4	7,022,710

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,944,115千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,075,945千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.74

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄

○国内株式

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HOYA	98.4	384,902	3,911.611	ユニグループ・ホールディングス	676.6	541,521	800.357
パナソニック	321.4	370,219	1,151.897	エフ・シー・シー	178.5	443,371	2,483.871
東京海上ホールディングス	106	361,824	3,413.440	宇部興産	1,695	411,201	242.596
三井住友トラスト・ホールディングス	755	356,768	472.541	大東建託	23.5	358,928	15,273.565
シチズンホールディングス	452.6	345,905	764.262	富士通ゼネラル	193	329,186	1,705.631
富士通	651	342,974	526.842	大同特殊鋼	827	314,379	380.144
日本通運	626	313,881	501.408	セイコーエプソン	158.1	299,208	1,892.526
三井住友フィナンシャルグループ	66.2	278,681	4,209.694	日立キャピタル	86.7	292,625	3,375.155
豊田自動織機	56.6	276,102	4,878.139	カネカ	237	242,533	1,023.348
ツムラ	98.1	262,538	2,676.228	日立建機	131.5	232,943	1,771.430

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2015年7月16日から2016年7月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○国内株式

(2016年7月15日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (-)			
国際石油開発帝石	126.3	—	—
建設業 (-)			
大林組	204	—	—
大東建託	23.5	—	—
NIPPON	113	—	—
食料品 (0.5%)			
コカ・コーラウエスト	51.7	—	—
日清オイリオグループ	169	181	89,052
繊維製品 (1.1%)			
グンゼ	669	714	206,346
パルプ・紙 (0.9%)			
レンゴー	309	260	173,680
化学 (2.9%)			
クラレ	266.9	158.8	207,234
昭和電工	1,302	98.4	100,466
カネカ	237	—	—
三菱瓦斯化学	286	—	—
宇部興産	2,311	754	137,228
高砂香料工業	163	35	95,410
医薬品 (4.2%)			
ツムラ	178.1	276.2	771,426
石油・石炭製品 (2.0%)			
JXホールディングス	827.4	911.3	365,340
ガラス・土石製品 (1.3%)			
旭硝子	635	420	246,540
鉄鋼 (5.6%)			
新日鐵住金	969	198.6	430,366
ジェイエフイーホールディングス	208.3	213.1	322,953
淀川製鋼所	167	36.2	94,518
大同特殊鋼	770	480	193,920
非鉄金属 (3.6%)			
住友金属鉱山	139	218	261,818
UACJ	444	—	—
住友電気工業	163.6	284.2	405,269
機械 (1.1%)			
ディスコ	—	19.6	194,628
小松製作所	109.1	—	—
日立建機	125.8	—	—
小森コーポレーション	140.1	—	—
電気機器 (12.0%)			
日立製作所	644	752	350,582

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱電機	164	322	411,838
ジーエス・ユアサコーポレーション	—	534	226,416
富士通	—	651	257,991
サンケン電気	—	297	103,059
セイコーエプソン	122.5	—	—
パナソニック	—	321.4	316,996
富士通ゼネラル	193	—	—
ミツミ電機	132.4	—	—
コーセル	130.7	—	—
ニチコン	—	120.7	86,904
キャノン	100.6	100.6	297,725
リコー	173.8	184.2	170,016
輸送用機器 (14.2%)			
豊田自動織機	—	56.6	249,606
デンソー	—	43.1	167,228
日産自動車	360	369	384,867
トヨタ自動車	78.3	85.4	491,818
ケーヒン	142.6	151.3	245,106
アイシン精機	56.1	56.1	240,949
マツダ	134	164.2	246,217
本田技研工業	109.9	117.9	330,120
愛三工業	88.4	88.4	64,532
エフ・シー・シー	174.5	107	202,765
精密機器 (3.4%)			
HOYA	—	98.4	372,936
シチズンホールディングス	—	452.6	251,193
その他製品 (0.8%)			
フジシールインターナショナル	41.6	—	—
大日本印刷	122	124	149,668
電気・ガス業 (3.5%)			
沖縄電力	77.2	122.4	261,691
大阪瓦斯	938	946	384,927
陸運業 (3.9%)			
東日本旅客鉄道	30	30.6	290,057
日本通運	229	855	425,790
海運業 (1.2%)			
商船三井	1,351	990	226,710
情報・通信業 (4.4%)			
日本電信電話	184.8	167.4	815,907
卸売業 (9.0%)			
長瀬産業	65.1	70.8	85,030
三井物産	245	324.1	409,014

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日立ハイテクノロジーズ	58.8	—	—	
住友商事	233.5	196.9	213,833	
三菱商事	207.4	320.2	621,188	
阪和興業	757	564	324,864	
小売業 (1.9%)				
エディオン	443.8	408.2	352,684	
ユニーグループ・ホールディングス	676.6	—	—	
銀行業 (10.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,011.7	1,011.7	524,869	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	755	273,687	
三井住友フィナンシャルグループ	105.2	171.4	554,136	
西日本シティ銀行	—	876	172,572	
滋賀銀行	165	175	84,350	
みずほフィナンシャルグループ	1,903.4	2,506.5	410,564	
保険業 (5.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	57	58.3	162,657	
第一生命保険	234	327	409,567	
東京海上ホールディングス	—	106	403,648	
その他金融業 (2.2%)				
芙蓉総合リース	29.5	39.1	178,100	
リコーリース	84.9	85.6	231,804	
日立キャピタル	86.4	—	—	
不動産業 (1.3%)				
野村不動産ホールディングス	100	126.3	232,518	
サービス業 (2.6%)				
りらいあコミュニケーションズ	—	196.3	188,840	
ダイセキ	112.1	156.1	299,555	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	23,462.6	22,041.2	18,453,304
		70銘柄	65銘柄	<95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	18,453,304	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,096,770	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	19,550,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	19,550,074,621円
コール・ローン等	1,078,935,421
株式(評価額)	18,453,304,400
未収配当金	17,834,800
b 負債	165,398,396
未払解約金	10,489,325
未払信託報酬	154,774,071
その他未払費用	135,000
c 純資産総額(a - b)	19,384,676,225
元本	19,350,405,328
次期繰越損益金	34,270,897
d 受益権総口数	19,350,405,328口
1万口当たり基準価額(c / d)	10,018円

(注1) 信託財産に係る期首元本額17,966,975,003円、期中追加設定元本額3,854,358,486円、期中一部解約元本額2,470,928,161円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0018円

■損益の状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	491,368,669円
受取配当金	491,448,723
受取利息	38,387
その他収益金	35,819
支払利息	△ 154,260
b 有価証券売買損益	△4,291,006,436
売買益	844,228,191
売買損	△5,135,234,627
c 信託報酬等	△ 335,157,266
d 当期損益金(a + b + c)	△4,134,795,033
e 前期繰越損益金	5,141,599,282
f 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 972,533,352 (5,394,879,876) (△6,367,413,228)
g 合計(d + e + f)	34,270,897
次期繰越損益金(g)	34,270,897
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 972,533,352 (5,394,879,876) (△6,367,413,228)
分配準備積立金	5,297,810,685
繰越損益金	△4,291,006,436

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(156,211,403円)、収益調整金(5,394,879,876円)及び分配準備積立金(5,141,599,282円)を対象収益(10,692,690,561円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。